

< 海外情勢 >

## チャイナ月面裏着陸と韓国レーダー照射事件

### 「日本の安全保障に対する更に重大な脅威」

藤井 巖 喜 (国際政治学者)

年末年始におきた事件の中で、特に筆者の目を引いたのは、次の2つの事件であった。第1は、チャイナが月の裏側に人工衛星を軟着陸させることに成功したことである。これは1月3日に報道された。第2は、韓国海軍艦船による海上自衛隊哨戒機P1への火器管制レーダー照射事件である。

これは12月20日に起き、翌21日、岩谷防衛大臣が韓国に対して釈明を要求したことでニュースとなった。

これら2つの事件は、いずれも日本の安全保障に重大な脅威を与えるものである。しかし日本のマスコミを見渡すと、安全保障の観点からこれらの事件を解説したものは、殆ど見当たらなかったように思う。そこで、これらの事件が如何に日本にとって新たな脅威となっているかを、以下、簡単に解説してみたい。

### 月面軍事基地を狙うチャイナ

2019年1月3日の深夜、チャイナは世界で初めて月の裏側への無人探査機軟着陸に成功したことを新華社電が1月4日に報道した。軟着陸に成功した「嫦娥4号(じょうが4ごう)」は2018年12月8日に打ち上げられたものである。チャイナの狙いはハッキリしており、月面に軍事基地を建設することである。

つまり月の軍事利用である。現在は言うまでもなく米中対決時代である。米中冷戦という言葉が通じたのは過去数年のことで、今や「米中熱戦」の時代といっても良いだろう。このチャイナによる月裏側軟着陸成功のニュースは、アメリカにとってはソ連のスプートニクショック以来の一大衝撃だったに違いない。

アメリカの宇宙技術を凌駕する実績をチャイナが世界に示したのである。

もっともアメリカから言えば、月面裏への軟着陸は、技術的には可能だが、宇宙開発予算が不十分なために実現できなかっただけのことである。しかし NASA に十分な宇宙開発予算を与えることが出来なかったということ自体が、超大国アメリカの相対的な没落を物語っている。宇宙開発においてダントツでトップだったはずのアメリカが、後発のチャイナに少なくとも表面的には追い越されてしまったのである。しかもチャイナは、月面に軍事基地を建設しようとしている。

中国国家宇宙局は1月14日、月面における基地建設の可能性を探求していくと記者会見で発表している。表向きは科学研究基地と言っているが勿論、本音では軍事基地である。習近平指導部は、宇宙強国の確立を国家目標の1つに掲げている。2020年までに有人宇宙船で、月に着陸し帰還するという目標を着々と実現しようとしている。ショックを受けたであろうアメリカも、実は負けてはいない。1月1日、NASAの小惑星探査機「ニューホライズン」が宇宙探検史上、最も遠い天体「ウルティマトゥーレ」に接近したのだ。

「ウルティマトゥーレ」は地球から約64億キロも先に存在する天体であるが、「ニューホライズン」が撮影した画像が地球に届けられている。画期的なことだ。2019年は、米中の宇宙開発競争で明けた感がある。この宇宙開発競争は勿論、宇宙軍事化の競争であり地球上の覇権争奪戦なのである。

日本の憲法9条信者には申し訳ない話だが、「宇宙開発＝軍事」というのが世界の常識である。特に、チャイナの月面軍事基地建設はアメリカばかりではない、日本にとっても重大な安全保障上の脅威である。

月面に何故、軍事基地を作るかと言えば、月面から地球上を攻撃することを狙っているからだ。又、地球を取り囲んでいる偵察・通信衛星や攻撃兵器を搭載した地球周回衛星を月面から攻撃撃破することが出来るのだ。

地球上の軍事目標を攻撃する究極の兵器は、地球を周回する人工衛星から発射されるミサイルや電磁波兵器である。また現在の軍事システムでは、衛星による偵察と通信が不可欠であり、偵察・通信衛星を落とされてしまえば世界最強の米軍といえども目と耳を失ったと同様の状況になり、その戦闘能力を発揮することは出来ない。

逆に言えば、後発のチャイナがアメリカと対等以上に戦おうとすれば、アメリカの偵察・軍事通信衛星を何らかの意味で、機能不全に追い込むしかないのである。その為には地球上からの衛星破壊ではなく、月面からの衛星破壊というトンデモナイ裏技が有効なのだ。

今まで技術的には可能であると言われていたが、アメリカも…ソ連も…後継のロシアも…十分な宇宙開発予算を確保することが出来ず、月面探査では新しい試みもなされず技術も長期間にわたって停滞していた。

チャイナは、ソ連・ロシアの宇宙開発技術を十分に盗み取り吸収し、月面裏軟着陸にまで到達したのである。新しい技術は何一つなくても、既成の技術をイミテーションするだけで、ここまで来たのだ。

それを必ずしもバカにすることは出来ない。「最先端の **Apple** の **iPhone**」よりも、「低価格の **ファーウェイ** の **スマートフォン**」の方が結果として、実用的であるという事実は存在するのだ。つまり最先端の技術でなくても、軍事的には応用が可能であり、それが十分な軍事的脅威になるのだ。

米中経済戦争ではアメリカが非常に有利な戦いを進めている。しかし最先端の戦いである宇宙開発競争で、少なくとも月面の軍事利用という点に関しては、アメリカは遅れをとったことになる。昨年7月にトランプ政権は、宇宙軍の創設を決定した。これもチャイナの宇宙戦力の急成長を脅威として、これに対抗する為に創設したものである。

米中の戦いは従来の陸海空や経済戦争に加え、**サイバースペース**（**電脳空間**）と**アウトースペース**（**宇宙空間**）の戦いにまで発展しているのだ。

チャイナは、ソ連・ロシアから技術を盗んだばかりではない。今回のこの「**嫦娥4号**」にしても、これに技術協力している西側の国が存在している。

中国国家宇宙局によれば、「**嫦娥4号**」は月面で、オランダやドイツなどとの共同プロジェクトを実施する。又、特にドイツは月面着陸機に「**中性子線量計**（**LND**）」を提供している。これは月の放射線量を測定し、月面宇宙飛行士の健康を守る為のものである。月面で人間が長期間暮らせるかどうか、あるいは暮らすにはどうしたらよいかの調査研究に不可欠のハイテク測定器である。

又、サウジアラビアも「**嫦娥4号**」プロジェクトに経済面で協力している。

アメリカサイドから見て特に問題なのは、電気自動車メーカーの経営者イーロン・マスクが、チャイナの宇宙開発を支援していることだ。

又、イーロン・マスクは習近平の母校である清華大学の顧問委員会のメンバーでもある。マスクは習近平と個人的にも親密で、米国内では反トランプ色が濃厚である。日本も他人事だといって甘えていられない。実はチャイナをここまでの科学技術大国に育て上げてきた責任者の1国が日本だからだ。日本はもの見事にあらゆる先端技術を盗まれ、完全にチャイナに国力を凌駕されてしまった。

恐らく宇宙開発技術の内実を見ると、細かなところでチャイナの技術力を支えているのは日本から収奪した技術やノウハウであるに違いない。

ところが日本人は未だに、そのことに気付いていない。

## 日本海 EEZ におけるレーダー照射事件

韓国側が海上自衛隊の哨戒機に火器管制レーダーを使用した事は事実である。

韓国側は、はじめはレーダー照射を行なったと言い、その後レーダーを使ったことはないと言っている。日本側の反応は、韓国の反日行動と虚言癖に呆れ、ウンザリしているというのが実態だろう。

これは、反韓国感情をぶちまけて憂さを晴らしていいという問題では全くないのだ。これは韓国海軍による単なる跳ね上がりの行動ではなく、意図的な日本の EEZ における侵略行為であり、更にその背後には北朝鮮の意志も存在すると推定できる。

結果として何が起きたかといえば、韓国海軍にレーダー照射を受け、日本の海上自衛隊機は何らの積極的な行動もとらずに、その空域を離脱して退避したのである。このような事件が繰り返されれば、一体どのような事態が現実となるのだろうか。日本の EEZ の海域も、その上空の空域も、韓国が支配してしまうことになるのだ。海上自衛隊や航空自衛隊に対して韓国が火器管制レーダーを照射すれば、現在の自衛隊では逃げ帰ってくるしか方法がないのだ。

こちら側から火器管制レーダーを照射して、EEZ 内から韓国海軍艦船や北朝鮮の不審船を追い出すことは、現在の政治環境では出来ないのである。

つまり 12 月 20 日のレーダー照射事件は、単なる反日の跳ね上がり行動ではない。韓国が日本海を乗っ取る為に行なった行動だと考えることが出来る。しかもその韓国の背後に存在しているのが北朝鮮である。今や韓国の文在寅政権は、北朝鮮の下部機構のようになっている。北朝鮮と韓国が一体となって日本海から日本を追い出そうとしている。

あるいは日本の EEZ を日本から略奪しようとしている。その行為が露骨に表れたのが、今回のレーダー照射事件であると筆者は考えている。ことはマスコミが報道している以上に、はるかに重要な国防上の危機なのだ。■